

**新地方公会計制度**  
**平成 26 年度決算における財務書類 4 表**  
**(総務省方式改訂モデル)**

**長崎県川棚町**  
**企画財政課**  
**平成 27 年 12 月**



< 目 次 >

1	対象となる会計等の範囲	1
2	全国を取り組み状況	2
3	財務書類4表（普通会計）	
	（1-1）貸借対照表	3
	（1-2）平成26年度決算における貸借対照表	4
	（2-1）行政コスト計算書	5
	（2-2）平成26年度決算における行政コスト計算書	6
	（3-1）純資産変動計算書	7
	（3-2）平成26年度決算における純資産変動計算書	8
	（4-1）資金収支計算書	9
	（4-2）平成26年度決算における資金収支計算書	10
4	財務書類4表を活用した分析	11
5	財務書類4表（全体）	
	（1-3）平成26年度決算における貸借対照表	16
	（2-3）平成26年度決算における行政コスト計算書	17
	（3-3）平成26年度決算における純資産変動計算書	18
	（4-3）平成26年度決算における資金収支計算書	19
6	財務書類4表（連結）	
	（1-4）平成26年度決算における貸借対照表	20
	（2-4）平成26年度決算における行政コスト計算書	21
	（3-4）平成26年度決算における純資産変動計算書	22
	（4-4）平成26年度決算における資金収支計算書	23

## 1 対象となる会計等の範囲

改訂モデルでは、財務書類4表をそれぞれ普通会計、地方公共団体全体（以下、全体とする）、連結ベースで作成しています。

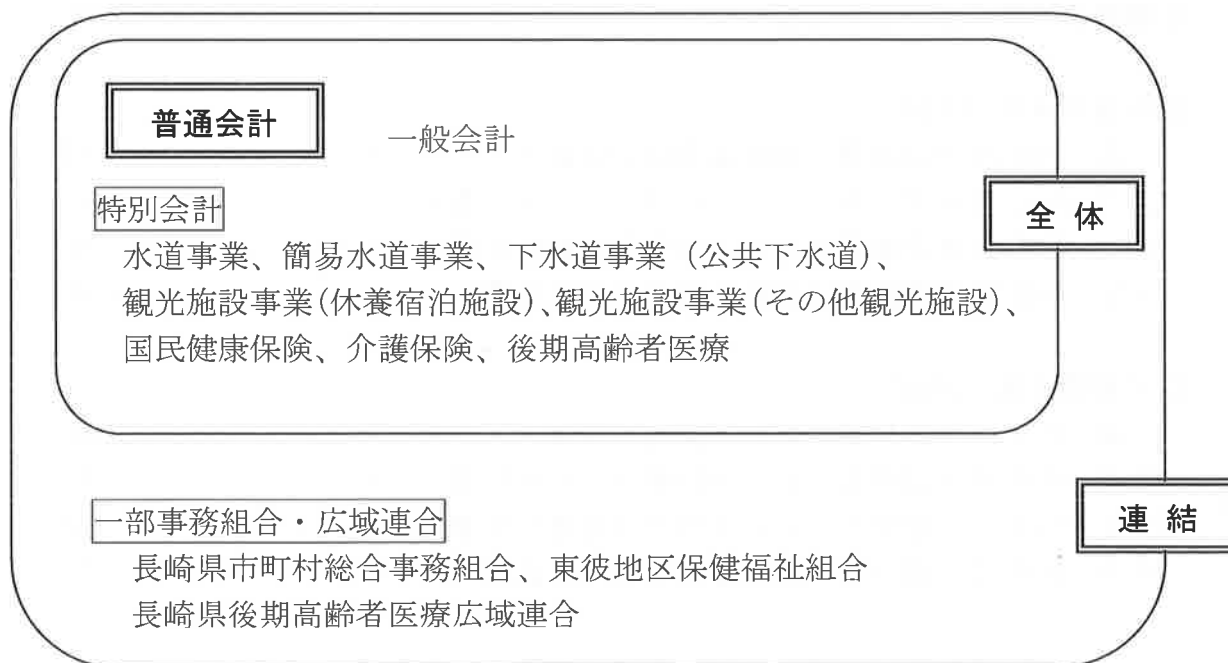
全体とは、普通会計に町のすべての特別会計（企業会計を含む）を含めた町全体を総括するもので、連結とは、全体に外郭団体、一部事務組合などを含めたものです。

なお、連結の対象となる団体は、次のとおりとされています。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合・広域連合
- 地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、地方道路公社）
- 第三セクターのうち以下の条件を満たす法人
  - ・地方公共団体からの出資比率が50%以上の第三セクター
  - ・地方公共団体からの出資比率が25%以上50%未満のものについては、その業務運営を実質的に支配していると認められている場合

川棚町の範囲を示すと下記の図のとおりとなります。

【川棚町の全体図】



## 2 全国の取り組み状況

<全 国>

全国の平成 25 年度決算にかかる財務書類の整備状況については、下表のとおりです。

※平成 27 年 3 月 31 日を調査基準日として総務省が取りまとめたもの。

	採用モデル	合 計	都道府県	市区町村
作成済	作成済合計	1,239 ( 69.3%)	44 ( 93.6%)	1,195 ( 68.6%)
	基準モデル	224 ( 12.5%)	4 ( 8.5%)	220 ( 12.6%)
	総務省方式改訂モデル	989 ( 55.3%)	35 ( 74.5%)	● 954 ( 54.8%)
	旧総務省方式	13 ( 0.7%)	0 ( 0.0%)	13 ( 0.7%)
	その他のモデル	13 ( 0.7%)	5 ( 10.6%)	8 ( 0.5%)
作成中	作成中合計	436 ( 24.4%)	3 ( 6.4%)	433 ( 24.9%)
	基準モデル	48 ( 2.7%)	0 ( ー)	48 ( 2.8%)
	総務省方式改訂モデル	374 ( 20.9%)	3 ( 6.4%)	371 ( 21.3%)
	旧総務省方式	6 ( 0.3%)	0 ( ー)	6 ( 0.3%)
	その他のモデル	8 ( 0.4%)	0 ( ー)	8 ( 0.5%)
	未着手	113 ( 6.3%)	0 ( ー)	113 ( 6.5%)
	計	1,788 (100.0%)	47 (100.0%)	1,742 (100.0%)

※表中●に川棚町は該当する。

※未着手団体は、前年度比 58 団体から 113 団体に増加した。

※「財務書類」とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づく決算に係る書類であり、貸借対照表その他の書類をいう。

※%表示は、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある。

※「基準モデル」とは、個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕分けを行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

「総務省方式改訂モデル」とは、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕分けによらず、既存の決算統計情報を活用して作成するモデル。

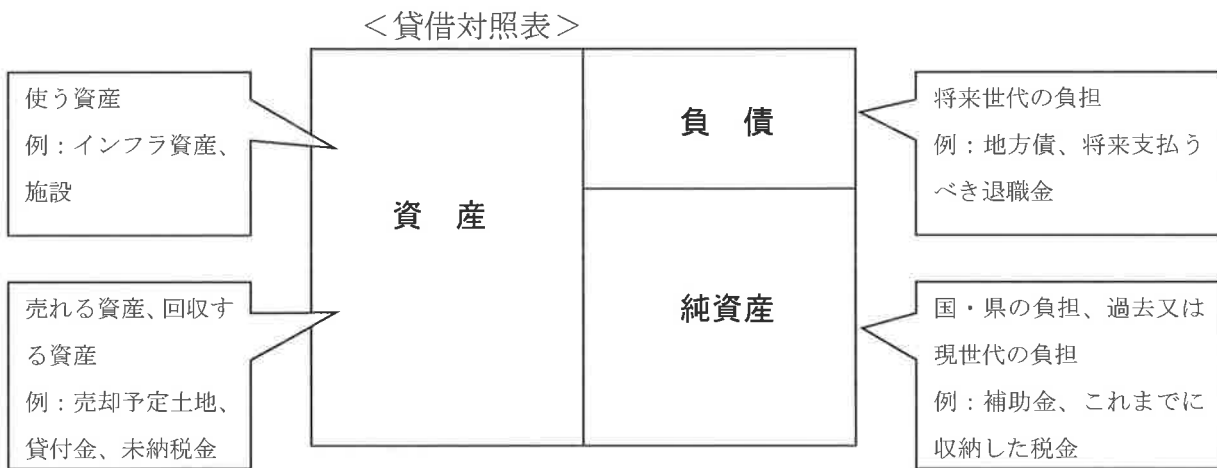
「旧総務省方式」とは、平成 12 年及び平成 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で作成するもので総務省方式改訂モデルの基本となったモデル。

### 3 財務書類4表（普通会計）

#### (1-1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されます。



#### 「資 産」

＝学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能なもの

- 有形固定資産：現に行政サービスを提供しているもの（庁舎、学校など）
- 売却可能資産：将来の現金獲得能力があると考えられるもの（遊休資産など）

#### 「負 債」

＝地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### 「純資産」

＝過去の世代や国・県が負担（補助）した将来返済しなくてよい財産

(1-2) 平成 26 年度決算における貸借対照表（普通会計）

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 5,274,579	
①生活インフラ・国土保全 11,037,740		(2) 長期未払金	
②教育 3,108,924		①物件の購入等 0	
③福祉 261,531		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 3,291		③その他 0	
⑤産業振興 4,473,603		長期未払金計 0	
⑥消防 68,245		(3) 退職手当引当金 907,465	
⑦総務 1,770,708		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 20,724,042		(5) その他 0	
(2) 無形固定資産 0		固定負債合計 6,182,044	
(3) 売却可能資産 7,898		2 流動負債	
公共資産合計 20,731,940		(1) 翌年度償還予定地方債 512,148	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 128,163		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 49,589	
投資及び出資金計 128,163		(6) その他 0	
(2) 貸付金 17,528		流動負債合計 561,737	
(3) 基金等		負債合計 6,743,781	
①退職手当目的基金 0		[純資産の部]	
②その他特定目的基金 1,246,104		1 公共資産等整備国庫補助金等 4,702,124	
③土地開発基金 363,182		2 公共資産等整備一般財源等 15,029,591	
④その他定額運用基金 56,101		3 その他一般財源等 3,016,846	
⑤退職手当相積立金 0		4 資産評価差額 7,362	
基金等計 1,665,387		純資産合計 16,722,231	
(4) 長期延滞債権 107,760		負債・純資産合計 23,466,012	
(5) その他 0			
(6) 回収不能見込額 28,009			
投資等合計 1,890,829			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 307,309			
②減債基金 337,635			
③歳計現金 183,967			
現金預金計 828,911			
(2) 未収金			
①地方税 16,284			
②その他 2,425			
③回収不能見込額 4,377			
未収金計 14,332			
流動資産合計 843,243			
資産合計 23,466,012			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,192,745 千円
②教育	170,784 千円
③福祉	10,016 千円
④環境衛生	212,039 千円
⑤産業振興	823,506 千円
⑥消防	13,070 千円
⑦総務	31,823 千円
計	2,453,983 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	555,301 千円
②地方債	474,553 千円
③一般財源等	1,424,129 千円
計	2,453,983 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	69,219 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,756,679千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,863,438 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,786,727 千円	5,786,727 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,055,564 千円		4,055,564 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	112,359 千円		112,359 千円
退職手当負担見込額	907,465 千円	907,465 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,323 千円	0 千円	1,323 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,470,869 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,395,043 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	925,876 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,149,950 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,392,569 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,795,459千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,895,604千円です。

## (2-1) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉や環境などといった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示されます。

また、下記図のように性質別の区分と目的別の区分を表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているのかがわかるようになっています。

目的別行政コスト  
生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができる。

<行政コスト計算書>

		総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1) 人件費							
	(2) 退職手当引当金繰入等							
	(3) 賞与引当金繰入額							
	小計							
2	(1) 物件費							
	(2) 維持修繕費							

性質別行政コスト  
資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができる。



(2-2)平成26年度決算における行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	703,459	12.80	53,729	93,495	49,297	51,646	70,578	6,913	294,245	81,665			△72
(1)人件費	51,415	0.94	5,460	6,807	5,070	5,557	6,601	0	20,664	1,236			18
(2)退職手当引当金繰入等	49,589	0.90	3,743	6,585	3,500	3,808	4,754	480	20,876	5,801			32
(3)賞与引当金繰入額	804,463	14.63	62,932	106,827	57,867	63,011	81,933	7,403	335,785	88,727			△22
小計	482,372	8.77	31,490	131,479	51,898	73,783	24,472	18,346	147,312	3,950			0
(1)物件費	22,364	0.41	4,519	5,206	0	2,135	46	10,458	0	0			
(2)維持修繕費	906,164	16.48	395,960	105,467	30,782	292	275,908	7,718	90,037	0			
(3)減価償却費	1,410,900	25.66	431,989	242,152	82,680	74,075	302,515	26,112	247,607	3,590	0		0
小計	1,167,543	21.60		11,751	1,174,091	1,701							
(1)社会保険給付	909,032	16.54	3,355	37,043	160,964	343,889	72,606	189,718	80,066	1,371			0
(2)補助金等	992,984	18.06	295,564	180	525,485	1,700	170,767	0	△732	0			0
(3)他会計等への支出額	106,576	1.94	20,848	290	6,726	6,726	76,978	1,794	0	0			0
(4)他団体への 公共資産増補助金等	3,196,115	58.14	319,767	48,264	1,880,560	354,016	320,351	191,452	79,334	1,371			0
小計	81,494	1.48								81,494			
(1)支払利息	4,516	0.08									4,516		
(2)回収不能見込計上額	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	86,010	1.56	0	0	0	0	0	0	0	81,494			0
小計	5,497,468		814,668	398,243	2,021,107	491,102	704,799	224,987	662,926	93,888	81,494	4,516	△22
経常行政コスト			14,82	7,24	36,76	8,93	12,82	4,09	12,06	1,70	1,48	0,08	△0,00
(構成比率)													
【経常収益】													
1 費用料・手数料	136,932		10,638	2,480	30	626	4,003	0	33,685	0	0	0	85,470
2 分担金・負担金・寄附金	93,778		0	1,050	65,547	0	59	0	150	0	0	0	6,972
経常収益合計	230,710		10,638	3,530	65,577	626	4,062	0	33,835	0	0	0	92,442
(d / a)	4.20		1.31	0.89	4.23	0.13	0.58	0.00	5.10	0.00	0.00	0.00	
(差引)経常行政コスト	5,266,778		804,030	394,713	1,935,530	490,476	700,737	224,967	629,091	93,688	81,494	4,516	△22
e - d													△92,442

### (3-1) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

＜純資産変動計算書＞

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高				
純経常行政コスト	—	—		—
一般財源	—	—		—
補助金等受入		—		—
臨時損益	—	—		—
科目振替				
資産評価替えによる変動額	—	—	—	
無償受贈資産	—	—	—	
その他	—			
期末純資産残高				

＜期首貸借対照表＞

	負債
資産	純資産

＜期末貸借対照表＞

	負債
資産	純資産

## (3-2) 平成 26 年度決算における純資産変動計算書（普通会計）

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,130,398	4,801,788	15,292,514	△2,971,366	7,462
純経常行政コスト	△5,266,778			△5,266,778	
一般財源					
地方税	1,197,968			1,197,968	
地方交付税	2,075,353			2,075,353	
その他行政コスト充当財源	284,953			284,953	
補助金等受入	1,323,982	118,413		1,205,569	
臨時損益					
災害復旧事業費	△24,657			△24,657	
公共資産除売却損益	1,394			1,394	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			153,853	△153,853	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			54,587	△54,587	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△64,474	64,474	0
減価償却による財源増		△218,077	△688,087	906,164	
地方償還に伴う財源振替			281,480	△281,480	
資産評価替えによる変動額	△100				△100
無償受贈資産受入	0				0
その他	△282	0	△282	0	0
期末純資産残高	16,722,231	4,702,124	15,029,591	△3,016,846	7,362

#### (4-1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

##### ① 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

##### ② 公共資産収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源状況が表示されます。

##### ③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、町債の返済などによる支出とその財源である補助金、起債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

(4-2) 平成 26 年度決算における資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書	
〔 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日 〕	
(単位: 千円)	
<b>1 経 常 的 収 支 の 部</b>	
人件費	830,337
物件費	482,372
社会保障給付	1,187,543
補助金等	909,032
支払利息	81,494
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	648,818
その他支出	46,997
支 出 合 計	4,186,593
地方税	1,194,432
地方交付税	2,075,353
国県補助金等	1,182,853
使用料・手数料	37,110
分担金・負担金・寄附金	93,726
諸収入	38,767
地方債発行額	230,100
基金取崩額	76,000
その他収入	231,328
収 入 合 計	5,159,669
経 常 的 収 支 額	973,076
<b>2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部</b>	
公共資産整備支出	342,954
公共資産整備補助金等支出	106,576
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,203
支 出 合 計	484,733
国県補助金等	141,129
地方債発行額	138,100
基金取崩額	0
その他収入	17,480
収 入 合 計	296,709
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△188,024
<b>3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	50,227
基金積立額	14,047
定額運用基金への繰出支出	756
他会計等への公債費充当財源繰出支出	308,943
地方債償還額	532,757
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	906,730
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,394
その他収入	98,184
収 入 合 計	149,578
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△757,152
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	27,900
期首歳計現金残高	156,067
期末歳計現金残高	183,967
※1 一時借入金に関する情報	
①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
②平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。	
③支払利息のうち、一時借入金利子は18千円です	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	5,605,956
地方債発行額	△368,200
財政調整基金等取崩額	△76,000
支出総額	△5,578,056
地方債元利償還額	614,233
財政調整基金等積立額	8,527
基礎的財政収支	206,460

## 4 財務書類4表を活用した分析

### ①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

●計算式 純資産合計÷公共資産合計×100  
 $16,722,231 \text{ 千円} \div 20,731,940 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{80.66\%}$

●標準的な値は、50%～90% の間が標準といわれています。

### ②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

地方債に着目すれば、今後の世代（将来世代）によって負担する割合（将来返済しなければならない負債）を見ることができます。

●計算式 地方債残高÷公共資産合計×100  
 $5,786,727 \text{ 千円} \div 20,731,940 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{27.91\%}$

●標準的な値は、15%～40% の間が標準といわれています。

（単位：千円）

項 目	H26 決算	H25 決算	H24 決算
公共資産合計	20,731,940	21,295,250	21,506,152
純資産合計	16,722,231	17,130,398	17,350,092
地方債残高	5,786,727	5,951,284	6,013,374
過去及び現世代負担比率	80.66%	80.44%	80.67%
将来世代負担比率	27.91%	27.95%	27.96%

※いずれも貸借対照表の数値を使用しています。

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、合計額は100%とはなりません。

公共資産に占める純資産の割合が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少なく、逆に地方債の割合が高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が、財政的には安全性が高いといえます。

しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高い方が良いと一概には言えない要素もあります。

### ① 及び②の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、社会資本形成の負担比率において「過去及び現世代負担比率」、「将来世代負担比率」共にほぼ横ばいで、いずれも標準的な範囲内であり、これは将来に負担を残さないという観点からは、健全な財政運営が行われているものと判断されます。

今後も一方に偏らないような財政運営を行っていく必要があります。

### ③資産老朽化比率（％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

●計算式 
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}} \times 100$$

$$20,895,604 \text{ 千円} \div (20,724,042 \text{ 千円} - 1,795,459 \text{ 千円} + 20,895,604 \text{ 千円}) \times 100 = \boxed{52.47\%}$$

●平均的な値は、35%~50% 程度といわれています。

(単位：千円)

項目	H26 決算	H25 決算	H24 決算
減価償却累計額	20,895,604	19,989,440	19,081,744
有形固定資産合計	20,724,042	21,287,252	21,499,954
土地	1,795,459	1,787,454	1,772,522
資産老朽化比率	52.47%	50.62%	49.17%

※いずれも貸借対照表又は貸借対照表の注記の数値を使用しています。

### ③ の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、増加傾向にあり、平均的な値よりも高い数値となっています。これは、過去に整備した資産が老朽化し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなっていると言えます。

今後は、維持更新しなければならない資産の洗い出しを行い、そのための資金を積み立てるなど計画的な財政運営を行う必要があります。

#### ④受益者負担比率（％）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、自治体の行政サービスに要したコストに対して受益者が直接的に負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合を見ることができます。

また、受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

●計算式  $\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$   
 $230,710 \text{ 千円} \div 5,497,488 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{4.20\%}$

●平均的な値は、2%～8% の間といわれています。

(単位:千円)

項 目	H26 決算	H25 決算	H24 決算
経常収益	230,710	232,511	226,654
経常行政コスト	5,497,488	5,618,468	5,119,883
受益者負担比率	4.20%	4.14%	4.43%

※いずれも行政コスト計算書の数値を使用しています。

#### ④の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、ほぼ横ばいであり、平均的な範囲内の数値を示しています。これは、受益者に対し極端に負担を強いたり、本来受益者が負担すべき使用料等を一般財源等で賄っていないと判断できます。

今後も行政サービスに要するコストに対して、応分の受益者負担を求めていくことが必要となります。

#### ⑤行政コスト対公共資産比率（％）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要しているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかがわかります。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるともいえますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。



逆に、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているともいえますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

- 計算式 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100  
 5,497,488 千円 ÷ 20,731,940 千円 × 100 = **26.52%**
- 平均的な値は、10%~30% 程度といわれています。

(単位：千円)

項 目	H26 決算	H25 決算	H24 決算
経常行政コスト	5,497,488	5,618,468	5,119,883
公共資産	20,731,940	21,295,250	21,506,152
行政コスト対公共資産比率	26.52%	26.38%	23.81%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

#### ⑤の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、ほぼ横ばいであり、平均的な範囲内の数値を示しています。これは、社会資本整備が過剰でもなく、不足しているものでもないと判断されます。

今後も歳入に見合った社会資本整備を推進し、優先的に整備しなければならないものを見極めていく必要があります。

#### ⑥地方債の償還可能年数（年）

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体の負っている地方債の返済は、義務的かつ硬直的な経費であるため、その返済原資は、経常的に確保できる資金をもって充てることが適当であると判断されます。

- 計算式 地方債残高 ÷ (経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)  
 5,786,727 千円 ÷ (973,076 千円 - 230,100 千円 - 76,000 千円)  
 = **8.7年**

- 平均的な値は、3年~9年 の間といわれています。

(単位：千円)

項 目	H26 決算	H25 決算	H24 決算
地方債残高	5,786,727	5,951,284	6,013,374
経常的収支額	973,076	1,095,728	1,014,738
(控除) 地方債発行額	230,100	243,300	257,400
(控除) 基金取崩額	76,000	70,000	936
地方債の償還可能年数	8.7年	7.6年	7.9年

※「地方債残高」は、貸借対照表の数値を、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用しています。

※「地方債発行額」及び「基金取崩額」は、資金収支計算書の経常的収支の部に計上されている数値を使用しています。

### ⑥の年数から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、平均的な範囲内の数値を示していますが、多少高い数値です。これは、地方債残高が減少しているものの、経常収支額も減少していることが要因と判断されます。また、地方債発行額や基金取崩額も影響するため、この額が大きくなればなるほど年数が延びると判断されます。

今後は、地方債発行や基金の取り崩しをできる限り抑制し、健全な財政運営を行っていく必要があります。

### ⑦住民一人当たり財務書類の金額（主な項目）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。(27年3月31日時点人口14,479人)

(単位：千円)

項 目	H26 決算	H25 決算	H24 決算
公共資産	1,432	1,457	1,462
資産合計	1,621	1,646	1,657
地方債残高	400	407	409
負債合計	466	474	477
純資産合計	1,155	1,172	1,180

# 5 財務書類4表 (全体)

## (1-3) 平成26年度決算における貸借対照表

借 方		貸 方									
<b>地方公共団体全体の貸借対照表</b>											
(平成27年 3月31日現在)											
(単位:千円)											
[資産の部]		[負債の部]									
1 公共資産		1 固定負債									
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体									
①生活インフラ・国土保全	20,356,604	①普通会計地方債	5,274,579								
②教育	3,108,924	②公営事業地方債	5,355,640								
③福祉	261,531	地方公共団体	10,630,219								
④環境衛生	2,197,077	(2) 関係団体									
⑤産業振興	5,356,839	①一部事務組合・広域連合地方債									
⑥消防	68,245	②地方三公社長期借入金									
⑦総務	1,770,708	③第三セクター等長期借入金									
⑧収益事業	0	関係団体計									
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0								
有形固定資産合計	33,119,928	(4) 引当金	907,465								
(2) 無形固定資産	388	(うち退職手当等引当金)	907,465								
(3) 売却可能資産	7,898	(うちその他の引当金)	0								
公共資産合計	33,128,214	(5) その他	185,903								
		(うち他会計借入金)	0								
		(上記以外)	185,903								
2 投資等		固定負債合計	11,723,587								
(1) 投資及び出資金	128,163	2 流動負債									
(2) 貸付金	17,528	(1) 翌年度償還予定額									
(3) 基金等	1,719,903	①地方公共団体	897,771								
(4) 長期延滞債権	258,407	②関係団体									
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	897,771								
(6) 回収不能見込額	△43,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0								
投資等合計	2,080,759	(3) 未払金	11,014								
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0								
(1) 資金	1,510,343	(5) 賞与引当金	54,048								
(2) 未収金	36,700	(6) その他	28,398								
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0								
(4) その他	5,326	(上記以外)	28,398								
(5) 回収不能見込額	△6,984	流動負債合計	991,231								
流動資産合計	1,545,385	負債合計	12,714,818								
4 繰延勘定	0	[純資産の部]									
資産合計	36,754,358	純資産合計	24,039,540								
		負債・純資産合計	36,754,358								
※1 債務負担行為に関する情報 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①物件の購入等</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>②債務保証又は損失補償</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同発行地方債に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">0 千円)</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td style="text-align: right;">69,219 千円</td> </tr> </table>				①物件の購入等	0 千円	②債務保証又は損失補償	0 千円	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)	③その他	69,219 千円
①物件の購入等	0 千円										
②債務保証又は損失補償	0 千円										
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)										
③その他	69,219 千円										
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,756,679千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。											
※3 有形固定資産のうち、土地は1,831,294千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,194,503千円です。											

(2-3) 平成26年度決算における行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	農会	支払利息	回収不能 債権対上額	その他
1	834,590	8.65	84,521	93,435	92,881	110,401	70,578	6,913	294,245	81,668			△72
(1)人件費	56,863	0.59	5,460	6,807	10,518	5,557	6,601	0	20,664	1,238			18
(2)退職手当等引当金繰入等	54,048	0.56	3,743	6,585	3,500	8,267	4,754	490	20,876	5,801			32
(3)賞与引当金繰入額	945,501	9.80	93,724	106,827	106,899	124,225	81,933	7,403	335,785	88,727			△22
小計	634,027	6.57	31,490	131,479	131,408	145,928	24,472	18,348	147,312	3,590			0
(2)維持補修費	25,852	0.27	4,519	5,206	0	3,288	2,135	46	10,458	0			0
(3)減価償却費	1,334,418	13.83	674,524	105,467	30,782	59,510	355,980	7,718	90,037	0			0
小計	1,994,097	20.66	710,933	242,152	162,190	208,726	392,587	26,112	247,807	3,590	0		0
(1)社会医療給付	3,601,758	37.32		11,751	3,588,306	1,701							
(2)補助金等	1,728,978	17.89	96,313	37,043	865,287	346,740	110,440	189,718	80,066	1,371			0
(3)他金計等への支出額	1,008,743	10.45	295,564	180	531,264	1,700	180,767	0	△732	0			0
(4)他団体への 公営資産運轉補助金等	106,576	1.10	20,848	290	0	6,726	76,978	1,734	0	0			0
小計	6,444,055	66.76	412,725	49,284	4,984,857	356,867	368,165	191,452	79,334	1,371	205,893		0
(1)支払利息	205,893	2.13									205,893		
(2)回収不能見込計上額	1,202	0.01										1,202	
(3)その他行政コスト	61,256	0.63	0	0	33,687	27,569	0	0	0	0			0
小計	268,351	2.78	0	0	33,687	27,569	0	0	0	0	205,893		1,202
経常行政コスト	9,652,004		1,217,382	388,243	5,287,633	717,387	842,705	224,967	662,926	93,688	205,893	1,202	△22
(構成比率)			12.61	4.13	54.78	7.43	8.73	2.33	6.87	0.97	2.13	0.01	△0.00
【経常収益】													
1 使用料・手数料	136,932		10,638	2,480	30	626	4,003	0	33,665	0	0		85,470
2 分担金・負担金・寄附金	1,301,353		9,243	1,050	1,283,703	176	59	0	150	0	0		6,972
3 保険	670,440				670,440								
4 事業収益	445,010		136,365	0	0	292,805	15,640	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	26,958		89	0	13,110	15,759	0	0	0	0	0		0
6 他金計補助金等	826,615		295,012	0	348,412	2,424	180,767	0	0	0	0		0
経常収益	3,409,308		451,347	3,530	2,315,695	311,790	200,669	0	33,835	0	0		92,442
b/a	35.32		37.08	0.69	43.79	43.46	23.81	0.00	5.10	0.00	0.00		0.00
(差引)純経常行政コスト	6,242,696		766,035	394,713	2,971,938	405,597	642,036	224,967	629,091	93,688	205,893	1,202	△22
a-b													△92,442

## (3-3) 平成 26 年度決算における純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書	
〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成27年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	24,748,621
純経常行政コスト	△6,242,696
一般財源	
地方税	1,197,968
地方交付税	2,075,353
その他行政コスト充当財源	284,953
補助金等受入	2,336,265
臨時損益	
災害復旧事業費	△24,657
公共資産除売却損益	1,397
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	14,233
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△100
無償受贈資産受入	0
その他	△351,797
<u>期末純資産残高</u>	<u>24,039,540</u>

## (4-3) 平成26年度決算における資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書	
〔自 平成26年 4月 1日〕	
〔至 平成27年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
<b>1 経 常 的 収 支 の 部</b>	
人件費	971,375
物件費	719,876
社会保障給付	3,601,758
補助金等	1,726,978
支払利息	205,893
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	664,597
その他支出	111,153
支 出 合 計	8,001,630
地方税	1,194,432
地方交付税	2,075,353
国県補助金等	2,157,417
使用料・手数料	37,110
分担金・負担金・寄附金	1,291,882
保険料	673,922
事業収入	460,139
諸収入	67,568
地方債発行額	230,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	627,739
その他収入	232,235
収 入 合 計	9,047,897
経 常 的 収 支 額	1,046,267
<b>2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部</b>	
公共資産整備支出	803,248
公共資産整備補助金等支出	106,576
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,203
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	945,027
国県補助金等	178,848
地方債発行額	686,780
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	198,876
その他収入	26,899
収 入 合 計	1,091,403
公 共 資 産 整 備 収 支 額	146,376
<b>3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	50,227
基金積立額	25,546
定額運用基金への繰出支出	756
他会計等への公債費充当財源繰出支出	308,943
地方債償還額	1,075,387
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,460,859
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,397
その他収入	98,252
収 入 合 計	149,649
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,311,210
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度繰計現金増減額	△118,567
期首繰計現金残高	1,628,910
期末繰計現金残高	1,510,343

## 6 財務書類4表（連結）

### (1-4) 平成26年度決算における貸借対照表

連結貸借対照表		(平成27年 3月31日現在)	
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,356,604	①普通会計地方債	5,396,578
②教育	3,108,924	②公営事業地方債	5,355,640
③福祉	370,046	地方公共団体	10,752,218
④環境衛生	3,058,127	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,356,839	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	68,245	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,772,876	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	34,091,661	(4) 引当金	1,020,406
(2) 無形固定資産	389	(うち退職手当等引当金)	1,020,406
(3) 売却可能資産	7,898	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	34,099,947	(5) その他	185,903
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	185,903
2 投資等		固定負債合計	11,958,527
(1) 投資及び出資金	128,163	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,528	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,924,426	①地方公共団体	974,294
(4) 長期延滞債権	258,497	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	974,294
(6) 回収不能見込額	△43,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,285,372	(3) 未払金	11,014
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,566,121	(5) 賞与引当金	59,357
(2) 未収金	36,934	(6) その他	28,398
(3) 販売用不動産	0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(4) その他	5,326	(上記以外)	28,398
(5) 回収不能見込額	△6,984	流動負債合計	1,073,063
流動資産合計	1,601,397	負債合計	13,031,590
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資産合計	37,986,716	純資産合計	24,955,126
		負債・純資産合計	37,986,716
※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	69,219	千円
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,756,679千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※3 有形固定資産のうち、土地は1,831,294千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,194,503千円です。			

(2-4) 平成 26 年度決算における行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土安全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	931,697	7.64	84,521	93,435	120,742	158,866	70,578	6,913	314,935	81,977			△72
(1)人件費	53,991	0.44	5,460	6,807	9,901	4,052	6,601	0	19,914	1,238			18
(2)退職手当等引当金繰入等	59,357	0.49	3,743	6,585	5,103	11,188	4,754	490	21,644	5,818			32
(3)賞与引当金繰入額	1,045,245	8.57	93,724	108,827	135,746	174,108	81,933	7,403	356,493	89,033			△22
小計	786,782	6.28	31,490	131,479	171,895	236,527	24,472	18,348	148,956	3,625			0
(2)維持補修費	61,468	0.50	4,519	5,206	0	39,082	2,135	46	10,480	0			
(3)減価償却費	1,408,493	11.54	674,924	105,467	35,870	128,384	365,980	7,718	90,150	0			
小計	2,236,743	18.33	710,933	242,152	207,755	403,993	392,597	26,112	249,596	3,625	0		0
(1)社会保険給付	5,738,144	47.03		11,751	5,724,692	1,701							
(2)補助金等	1,738,162	14.25	96,313	37,043	866,720	347,803	110,440	189,718	88,746	1,379			0
(3)他金計等への支出額	1,022,047	8.38	295,564	180	543,811	1,700	180,767	0	25	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	106,576	0.87	20,848	290	0	6,726	76,978	1,734	0	0			0
小計	8,604,929	70.53	412,725	49,264	7,135,223	357,930	368,185	191,452	88,771	1,379			0
(1)支払利息	210,258	1.72									210,258		
(2)回収不能見込計上額	1,239	0.01										1,239	
(3)その他行政コスト	102,065	0.84	0	0	74,496	27,569	0	0	0	0			0
小計	313,562	2.57	0	0	74,496	27,569	0	0	0	0	210,258	1,239	0
経常行政コスト a	12,200,479		1,217,382	398,243	7,553,220	963,600	842,705	224,967	694,850	94,037	210,258	1,239	△22
(構成比率)			9.98	3.26	61.91	7.90	6.91	1.84	5.70	0.77	1.72	0.01	△0.00
【経常収益】													
1 使用料・手数料	209,801		10,638	2,480	30	73,495	4,003	0	33,665	0	0		85,470
2 分担金・負担金・寄附金	2,804,047		9,243	1,050	2,525,294	176	59	0	150	0	0		16,704
3 保険料	670,440				670,440								
4 事業収益	445,010		136,365	0	0	292,805	15,840	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	32,094		89	0	16,246	15,759	0	0	0	0			0
6 他金計補助金等	839,694		295,012	0	361,491	2,424	180,767	0	0	0			0
経常収益 b	5,001,086		451,347	3,530	3,573,501	384,659	200,669	0	33,835	0	0		251,371
b/a	40.99		37.08	0.89	47.31	39.82	23.81	0.00	4.87	0.00	0.00		△1,142,595.45
【(差引)純経常行政コスト a-b	7,199,393		786,035	394,713	3,979,719	576,941	642,036	224,967	661,015	94,037	210,258	1,239	△251,393
													△102,174



## (3-4) 平成 26 年度決算における純資産変動計算書

連結純資産変動計算書	
〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成27年 3月31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	25,652,274
純経常行政コスト	△7,199,393
一般財源	
地方税	1,197,968
地方交付税	2,075,353
その他行政コスト充当財源	295,442
補助金等受入	3,294,027
臨時損益	
災害復旧事業費	△24,657
公共資産除売却損益	1,397
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	14,233
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△100
無償受贈資産受入	0
その他	△351,418
期末純資産残高	24,955,126

(4-4) 平成 26 年度決算における資金収支計算書

連結資金収支計算書	
(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
(単位:千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	1,081,809
物件費	852,630
社会保障給付	5,738,144
補助金等	1,738,163
支払利息	210,258
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	664,597
その他支出	187,778
支 出 合 計	10,473,379
地方税	1,194,432
地方交付税	2,075,353
国県補助金等	3,115,179
使用料・手数料	110,002
分担金・負担金・寄附金	2,794,575
保険料	673,922
事業収入	460,139
諸収入	79,933
地方債発行額	230,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	16,636
他会計補助金等	627,739
その他収入	233,094
収 入 合 計	11,611,104
経常的収支額	1,137,725
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	804,409
公共資産整備補助金等支出	106,576
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,203
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	946,188
国県補助金等	178,848
地方債発行額	686,780
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	198,876
その他収入	26,899
収 入 合 計	1,091,403
公共資産整備収支額	145,215
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	50,227
基金積立額	81,493
定額運用基金への繰出支出	756
他会計等への公債費充当財源繰出支出	308,943
地方債償還額	1,150,663
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,592,082
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,397
その他収入	98,397
収 入 合 計	149,794
投資・財務的収支額	△1,442,288
翌年度繰上充入金増減額	△95
当年度繰計現金増減額	△159,443
期首繰計現金残高	1,725,564
経費負担割合変更に伴う差額	
期末繰計現金残高	1,566,121